

知っておきたい キーワード

KEY WORD

スマート農業 ～2019年はスマート農業普及元年～

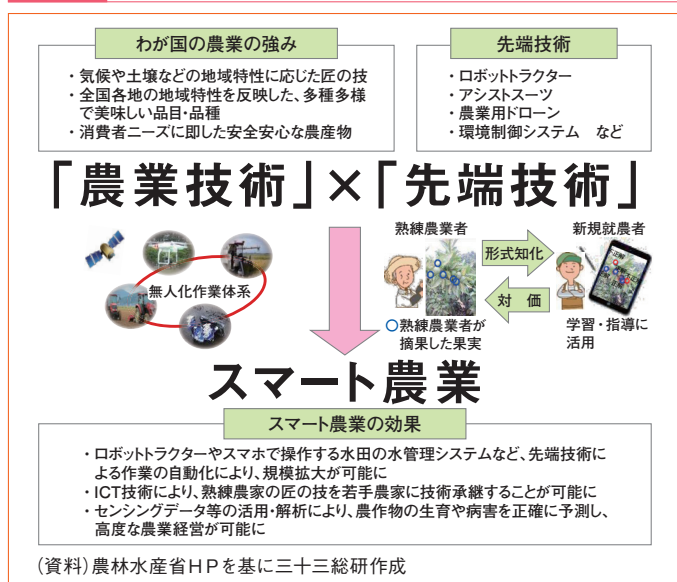
わが国の農業現場は、担い手の高齢化と離農の拡大による、深刻な労働力不足と技術承継問題を抱えています。そうしたなか、これらの問題を解決する手法として、従来の農業技術と先端技術を連携させる「スマート農業」と呼ばれる新しい形の農業のあり方が注目を集めています（図表1）。スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して生産の効率化や農作物の高付加価値化を目指すもので、アグリテック（農業（Agriculture）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語）とも呼ばれ、欧米では日本よりも先行して広く導入が進んでいます。近年は国内でも自動走行トラクターやアシストスーツ、ドローンなどを活用するスマート農業を取り入れる農業法人や個人農家が増えつつあります（図表2）。

スマート農業の導入が進み始めた背景には、政府による積極的な推進も後押しとなっています。農林水産省は2013年に「スマート農業の実現に向けた研究会」を設置し、スマート農業の将来像と実現に向けたロードマップなどの本格的な検討を始め、財政的支援も徐々に拡充しました。これらの後押しもあって、ITサービス提供企業や大学発ベンチャー企業などが相次いで参入し、この数年で関連技術・サービスが飛躍的に増えたほか、多くの都道府県が地域の農業活性化施策としてスマート農業の取組を行っています。

スマート農業が普及するためには技術開発のほかに、導入コストの低減や、現場支援体制の強化、安全性ガイドラインの整備などが課題として挙げられます。自動運転等の関連技術がある程度出そろったことで、2019年4月、政府は2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践することを目指して「スマート農業関連実証事業」をスタートさせました。最先端の農業関連技術を現場に導入して費用対効果などを実証し、収集データの分析結果を情報提供して農業経営の判断に役立てるようになる取組です（図表3）。各地域の農業普及指導センター等が相談窓口となり現場支援体制が整いつつあることから、農業関係者の多くは、2019年を日本のスマート農業が「開発」から「普及」の段階に移った「スマート農業普及元年」とみています。国の未来投資戦略では『データと先端技術のフル活用による世界トップレベルの「スマート農業の実現」』を具体的施策に掲げており、今後の普及・拡大に期待が寄せられています。

三十三総研 調査部 副部長 中田 丈仁

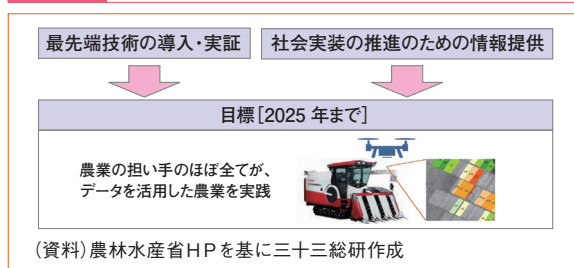
図表1 技術革新による農業の将来イメージ



図表2 スマート農業導入事例



図表3 スマート農業関連実証事業



キーワード